

令和3年度教育・保育事業実施状況

1 令和3年度の分析及び取組結果

教育・保育の量の見込みは、3号認定において不足は生じているものの、令和2年度と比較して、充足した結果となっている。

認定	年齢	保育の必要	結果
1号認定	満3歳以上	なし	ニーズ量・対応策（＝定員数）共に減少。全ての区域で充足。保育の必要が認められるが幼児期の学校教育の利用希望が強い園児が、1号として預かり保育を利用する数が増加。
2号認定		あり	対応策（＝定員数）の増加により、市全体において充足。
3号認定	0歳	あり	ニーズ量の減少により、ほとんどの区域で不足数が減少。
	1～2歳		市全体においてニーズ量は増加。しかし、対応策（＝定員数）が増加したことにより、不足数は減少。

◆待機児童解消のための取組

- ①受入れ体制拡大のために認定こども園への移行を促進。保育士確保策としての「奨学金返済支援事業」等に取り組んだ。
- ②中央部における対応策の不足への対策として、地域間格差の是正策である「送迎保育ステーション事業」や、小規模保育事業の導入（令和4年度～）を行った。

(1) 事業所内保育事業所への移行による地域枠の増加

【内容】

ヤクルトたんぼぼ保育園（中央西部）が事業所内保育事業所となり、地域枠（3号認定4人分）を設定。

【成果及び効果】

地域枠として4人を設定したため、保育の受け皿となった。

(2) 幼稚園等（1号認定）の預かり保育

【内容】

幼稚園及び認定こども園が、「保育の必要が認められるが幼児期の学校教育（＝幼稚園）の利用を希望する園児」への対応として、預かり保育を行う。

【成果及び効果】

1,053人／月の利用（R4.3）があり保育の必要性がある園児の受け皿となった。市全体では利用者数も登録者数も増加（前年比）しており、ニーズの高まりに対し、施設が受け入れ態勢を確保し対応していることが見られる。

(3) 市の取組内容

事業名	実績
① 受け入れ体制の充実	
送迎保育ステーション事業	20人
3歳未満児保育所入所確保事業費	24施設
② 保育士確保対策	
国の制度を活用した保育士等の処遇改善	
新年度保育士人材確保対策補助金	57施設
潜在保育士就職支援給付金事業	2人
保育士奨学金返済支援事業	5人
保育士 UIJ ターン就職支援事業	3人

2 課題

令和3年度は、出生数の減少に拍車がかかったことやコロナ禍における利用控え等の要因もあり、教育・保育のニーズ量が減少し、教育・保育量の不足数は減少した結果となった。因みに令和4年度（令和4年4月1日）の待機児童数は7人になり、令和3年度35人と比較すると大幅に減少している。

しかし、市内の保育士養成施設が閉校になることから、さらなる保育士確保対策に取り組む必要がある。また、近年、教育・保育施設で定員割れの施設が多くなっていることから、定員のあり方についての検討が必要である。

今後の教育・保育の過不足の見込みについては、新型コロナウイルス感染症が教育・保育のニーズ量に与える影響も含め検証し、今年度（令和4年度）本計画の中間見直しを行うこととしている。